

議題提案書

(1) 基本情報

議題種別	協議事項
議題名	N 連申請額と予算の逼迫について
提案者の氏名	伊藤解子、石山民子、小松豊明
提案者の所属	JVC、AAN、シャプラニール
提案者の役職	事務局長、理事、事務局長

(2) 議題提案の背景

連携推進委員会外務省側・NGO 側の事務局におかれては、よりよい N 連運用に向けて継続的な議論を重ねてくださっていること、さらに様々な NGO からの意見が反映されるよう機会を与えていただいていることについて感謝申し上げます。

2021 年度から継続案件及び新規案件合計の申請額に比べて N 連予算が大幅に不足している。2023 年度については継続案件の申請額で N 連の年度予算目処を超えているとのことであった。

課題：予算逼迫問題の先送りが続いている状態

1、継続案件

- ・多くの団体が申請額の減額（2022 年度）、継続案件の開始時期を遅らせる対応（事業期間延長）（2022 年度、2023 年度）を強いられている。
- プロジェクトの達成度：プロジェクト期間に空白が出ないよう各団体努力して事業申請やスケジュールを組んでいる。地域によってはこの数ヶ月の遅延が雨季・乾季や学年度にもかかり、成果を出すべく組んでいるプロジェクトの効率性など運営に影響する／可能性がある。
- 団体の自己負担：ノーコストエクステンションであるために、固定費の自己負担が数ヶ月生じると大きな負担となる場合がある。

2、新規案件

- ・新規案件採択結果が年度末まで不明な場合、不採択となるリスクがあり現地行政やパートナーとの信頼関係に影響する。また、時期を逸して他の資金調達目処を断たれる場合もある。

(3) 議題の論点（連携推進委員会で議論したい点）

外務省民間援助連携室には N 連増額に向け尽力いただき、昨年度は初めての補正予算獲得を実現していただいたことに感謝申し上げます。

ODA 額の増額（OECD 目標 GNI 比 0.7%に対し日本は 2022 年度 0.39%）、N 連予算の増額（CBO を通した ODA 割合が OECD DAC 平均で 2019 年の 15%から

2020 年には 14.1%に減少し、日本も 2%から 1%に減少) に関して引き続き協力していくことをお願いする次第です。

ソース：「2022 年における DAC 諸国の政府開発援助(ODA)実績(暫定値)」

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/100492230.pdf>

「Aid for Civil Society Organisations」 <https://www.oecd.org/dac/financing-sustainable-development/development-finance-topics/Aid-for-CSOs-2022.pdf>

また、次年度以降の対応について早期に対応改善とご説明をお願いしたく以下の通り質問いたします。

質問 1：現時点で具体的対応策があればご説明ください。

質問 2：年度初めにおいて継続案件申請額はおおよそ目処がついているものであれば、プロジェクト形成や調整に時間やコストをかけて作成した申請が出揃った後ではなく、事前にある程度の目安のご提示は可能でしょうか。

質問 3：案件決定時にどのように採択案件について申請予算規模を念頭にしていくなど目安（高額案件と小規模案件数の割合の目安など）はありますでしょうか。

質問 4：予算不足が生じた 2021 年度、2022 年度において契約総額上位 10 団体への配分比率が 2019 年度、2020 年度より上がっています。この傾向に何らかの理由はありますでしょうか。

質問 5：脱炭素技術海外展開イニシアティブとして 2021 年度と 2022 年度に採択された案件数と、本スキームを通じた日本企業製品購入額をお教えください。

「開発途上国それぞれの地域に密着し、現地住民の支援ニーズにきめ細かく対応することが可能であり、政府や国際機関による支援では手の届きにくい草の根レベルでの支援を行う」（R5N 連実施要領）ことを鑑みれば、N 連資金をより多くの地域の課題解決に活用し、かつ、日本の市民社会のすそ野を広げる観点からも、案件の選定においては、限られた団体ではなく、実施団体数・案件数を最大限増やすための建設的な議論ができればと思います。

参考：

N 連受託団体中、団体毎の受託額（契約額）合計上位 10 団体の契約額は N 連予算総額約 5 割を占める。

N 連予算不足が生じた 2021 年度は、上位 10 団体の契約額合計の比率が 2019 年度、2020 年度より増加し、受託団体合計数が減少している。

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度 注	
					①	②
契約額合計の多い上位10団体	団体数	10団体	10団体	10団体	10団体	10団体
	受託案件数	45案件	44案件	43案件	46案件	51案件
	契約額総額（円）	2,736,891,264	2,885,486,944	3,065,003,258	3,136,717,727	3,620,668,365
上記の上位10団体以外	団体数	52団体	49団体	41団体	45団体	47団体
	受託案件数	68案件	65案件	53案件	62案件	66案件
	契約額総額（円）	2,859,354,299	2,929,179,863	2,637,060,020	2,834,678,805	3,413,121,691
総数	団体数	62団体	59団体	51団体	55団体	57団体
	受託案件数	113案件	109案件	96案件	108案件	117案件
	契約額総額（円）	5,596,245,563	5,814,666,807	5,702,063,278	5,971,396,532	7,033,790,056
全体に対する上位10団体の割合	団体数	16.13%	16.95%	19.61%	18.18%	17.54%
	受託案件数	39.82%	40.37%	44.79%	42.59%	43.59%
	契約額総額	48.91%	49.62%	53.75%	52.53%	51.48%

注：2022年度実績 ①ウクライナ・ポーランド対象補正予算枠除く、②ウクライナ・ポーランド含む

受託額（契約額）合計上位 10 団体（2019 年度～2022 年度）

2019年度			2020年度		
団体名	G/C 締結件数	G/C締結額 (単位:円)	団体名	G/C 締結件数	G/C締結額 (単位:円)
特定非営利活動法人 ピースウィンズ・ジャパン	6	451,252,318	特定非営利活動法人 日本地雷処理を支援する会	5	466,195,510
特定非営利活動法人 日本地雷処理を支援する会	5	450,069,180	特定非営利活動法人 難民を助ける会	10	411,395,260
特定非営利活動法人 難民を助ける会	8	398,709,227	特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン	5	408,062,015
特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン	6	371,183,273	特定非営利活動法人 ピースウィンズ・ジャパン	4	356,964,414
公益社団法人 シャンティ国際ボランティア会	3	194,251,871	公益財団法人 プラン・インターナショナル・ジャパン	4	261,050,943
特定非営利活動法人 AMDAS社会開発機構	5	186,019,574	公益社団法人 シャンティ国際ボランティア会	3	230,641,455
特定非営利活動法人 地球市民の会	2	184,986,095	特定非営利活動法人 AMDAS社会開発機構	5	202,764,980
公益財団法人 プラン・インターナショナル・ジャパン	3	179,948,794	公益社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン	3	195,900,100
一般社団法人 アジア・パシフィックアライアンス	4	170,497,095	特定非営利活動法人 ADRA Japan	3	193,620,017
特定非営利活動法人 国境なき子どもたち	3	149,973,837	特定非営利活動法人 グッドネーパーズ・ジャパン	2	158,892,250
	45	2,736,891,264		44	2,885,486,944

2021年度			2022年度		
団体名	G/C 締結件数	G/C締結額 (単位:円)	団体名	G/C 締結件数	G/C締結額 (単位:円)
特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン	7	480,361,544	特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン	6	440,487,185
特定非営利活動法人 日本地雷処理を支援する会	5	450,695,016	公益社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン	5	377,002,620
特定非営利活動法人 ピースウィンズ・ジャパン	4	334,678,464	特定非営利活動法人 ピースウィンズ・ジャパン	5	368,678,480
公益社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン	4	298,646,846	特定非営利活動法人 難民を助ける会	8	338,354,090
公益財団法人 プラン・インターナショナル・ジャパン	4	296,592,654	公益財団法人 プラン・インターナショナル・ジャパン	5	328,832,598
特定非営利活動法人 グッドネーパーズ・ジャパン	3	289,277,626	一般財団法人 ササカワ・アフリカ財団	4	327,295,451
特定非営利活動法人 難民を助ける会	5	244,028,484	一般社団法人 アジア・パシフィックアライアンス	5	286,104,642
一般社団法人 アジア・パシフィックアライアンス	4	238,267,030	特定非営利活動法人 グッドネーパーズ・ジャパン	3	268,866,358
特定非営利活動法人 ジェン (JEN)	3	225,196,020	特定非営利活動法人 国境なき子どもたち	3	219,717,649
特定非営利活動法人 シャプラニール＝市民による海外協力の会	4	207,259,574	特定非営利活動法人ジェン	2	181,378,654
	43	3,065,003,258		46	3,136,717,727

出典：

2019 年度、2020 年度「日本 NGO 連携無償資金協力実績一覧」

https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shimin/oda_ngo/shien/jngo_j.html

2021 年度、2022 年度「国際協力と NGO」

https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shimin/oda_ngo.html

(4) 出席を希望する外務省部局または担当者

(参考) 外務省 組織案内 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/honsho/sosiki/>

民間援助連携室

以上